

第9回事故調査・検証委員会 畑村委員長記者会見

日時：平成24年3月12日(月)17:30～

場所：大手町JAビルカンファレンス401会議室

本日、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の第9回会合を開催しました。

昨日で事故発生から1年が過ぎましたが、いまだに多くの方々が避難生活を強いられ、また、放射能汚染の問題に苦しんでおられます。

我々は、このような被災地・被災者の状況を忘れずに、最終報告に向けた検討を進めていきたいと思っております。

本日の会合では、主に、事務局から中間報告後の調査状況を報告してもらい、意見交換を行いました。

事務局からはかなり詳細な報告があり、最終報告に向けて、検討しなければならない事柄がまだまだたくさん残っているということを改めて実感しました。

本日は、中間報告後の調査状況のうち、ヒアリングの進捗状況についてお話ししたいと思います。

中間報告に記載してあるとおり、当委員会は、昨年12月16日現在で、456名の関係者のヒアリングを行っており、総聴取時間は概算で約900時間でした。

当委員会は、その後も、鋭意関係者のヒアリングを継続しており、ヒアリングを行った関係者の人数は、3月9日金曜日現在で、585名、総聴取時間は概算で1202時間になります。

なお、今申し上げたヒアリングの対象者の人数は、延人数ではなく、実人数になります。

政治家のヒアリングについては、昨年12月26日に中間報告を公表した際の記者会見で、細野豪志大臣・元総理大臣補佐官、空本誠喜衆議院議員のヒアリングを行ったことをお話ししました。

中間報告後も政治家のヒアリングを行っておりますので、お話ししたいと思います。

ヒアリングの実施日の順で申し上げますと以下のとおりです。

1月17日、寺田学、総理大臣補佐官。

1月24日、松下忠洋、前経済産業副大臣。

1月31日、高木義明、元文部科学大臣。

2月2日、長島昭久、総理大臣補佐官。

2月8日及び13日、海江田万里、元経済産業大臣。

2月9日、池田元久、元経済産業副大臣。

2月15日及び28日、福山哲郎、前官房副長官。

2月23日及び3月7日、鈴木寛、前文部科学副大臣。

当委員会では、最終報告に向けて、今後も、調査の進捗状況に応じ、政治家を含め必要な関係者のヒアリングを行っていく予定です。

また、2月24日、25日の国際専門家をお招きしての会議では、国際専門家の方々から、大変貴重で有益な示唆や助言をいただきました。

会議は全て公開で行いましたので、内容を改めてお話しするまでもないと思っておりますが、安全文化の醸成、リスクコミュニケーションの在り方、事業者の責任と規制当局の役割など、大きな視点からの考察を行い、教訓を導き出していかなければならないと考えています。

私からは以上です。